

1 調査概要

1.1 調査目的

沖縄県は南北に長い地理的特性により、大きく中南部都市圏と北部地域の2つの生活圏に分かれており、北部地域に位置する名護市は人口約6万2千人で北部地域の中心都市である。また、北部地域の観光資源へのアクセスには必ず経由しなければならない地理的位置にあり、離島との連携も含めて北部地域振興の要となっている。

しかし、名護市の土地利用は人口集中地区が市の面積の約2%程度で、その人口の占める割合も4割程度と広く薄く人口が張り付いている状況となっている。地域別に見ると中心部では国道58号沿道にイオンなど大規模商業施設等の立地等により郊外へと人の流れがシフトし中心市街地が衰退してきている。市西部の屋部地区周辺では、宅地開発による人口増加により小学校のマンモス化など新たな問題が顕在化してきている。一方で、名護市北部の屋我地・羽地、東部の久志周辺では少子高齢化が顕著となっているなど、地域によって都市の抱える課題も様々となっている。

また、市民の生活交通は過度に自動車に依存した状況で、自動車分担率も約8割と中南部都市圏より高く、バスの利用は高齢者や学生等の交通弱者に限られているのが現状である。また、バス路線は中心部からやや離れた名護バスターミナルが起終点となっているため、市内主要施設や郊外地域への移動はバスターミナルを経由しないと目的地に行けないなど、必ずしも使いやすいネットワークとはなっていないのが現状である。

さらに、名護市中心部の観光資源は、オリオンハッピーパークや市営市場等があるが、美ら海水族館等の主要観光施設への観光客は名護市中心部への立ち寄りが十分とは言えない。

このような状況に対して、「北部地域交通体系基本計画」では、“定住促進”、“地域交流”、“産業振興”の3つの柱を支える交通施策の方針が示され、それを受けた「やんばる交通連携計画

（素案）」では名護市を中心とした階層的なネットワーク形成や名護市中心部の循環系公共交通サービス提供等が示されている。一方で、内閣府と沖縄県では沖縄本島への鉄軌道導入の検討が進められているとともに、2019年にはモノレールの延長と合わせた高速道路・高速バスとの連携による広域モビリティの改善も図られることとなる。

このような背景を踏まえ、本調査は、市民や地域ニーズ等も踏まえた公共交通の課題を明確にするとともに、市内の地域間格差や中心市街地衰退などのまちづくりに関する課題への対応も踏まえ、名護市の将来像実現に寄与し、市民が使いやすい公共交通体系のあり方検討に向けて、公共交通の現状と課題を把握するものである。

1.2 調査フロー

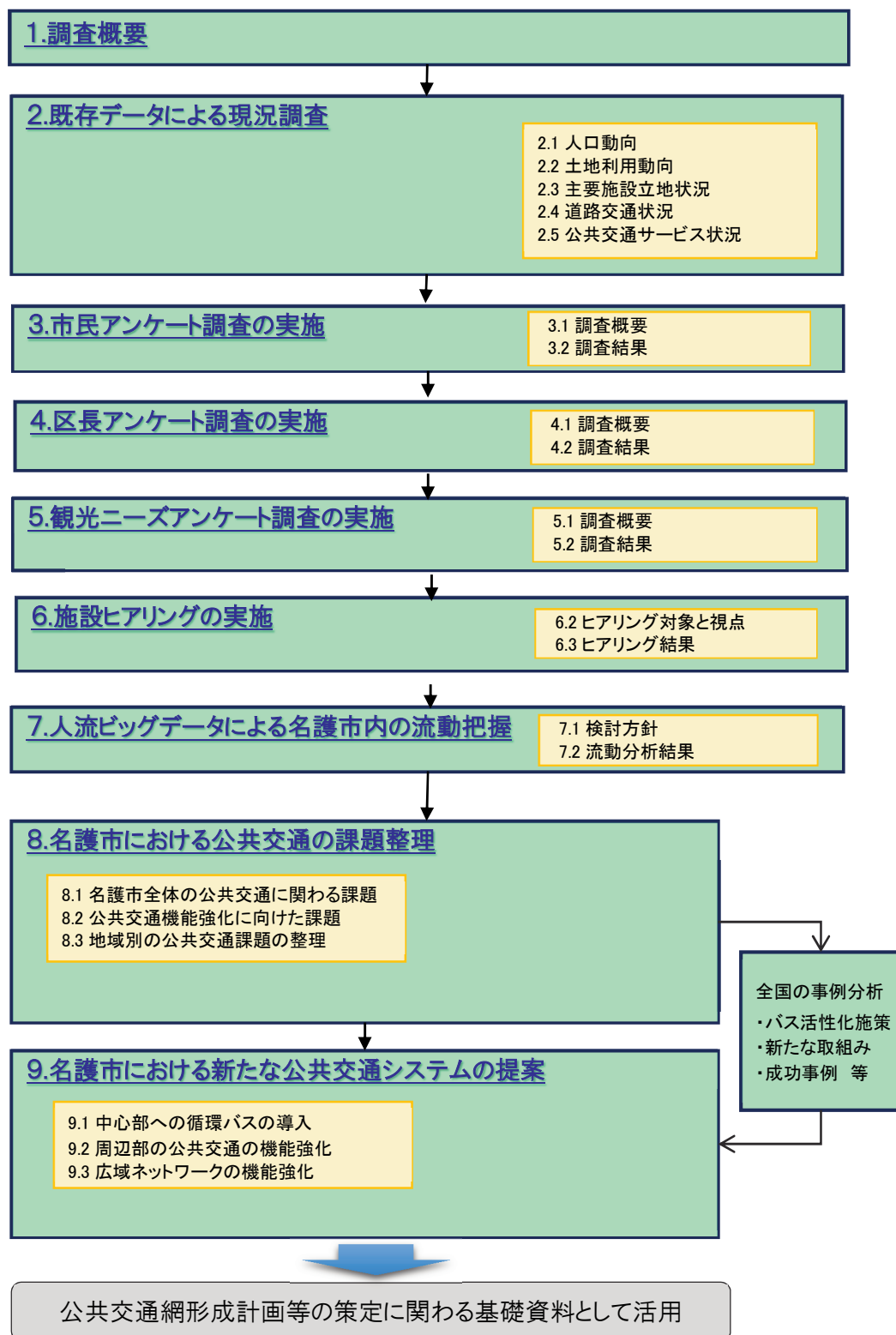


図 1-1 調査フロー